

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

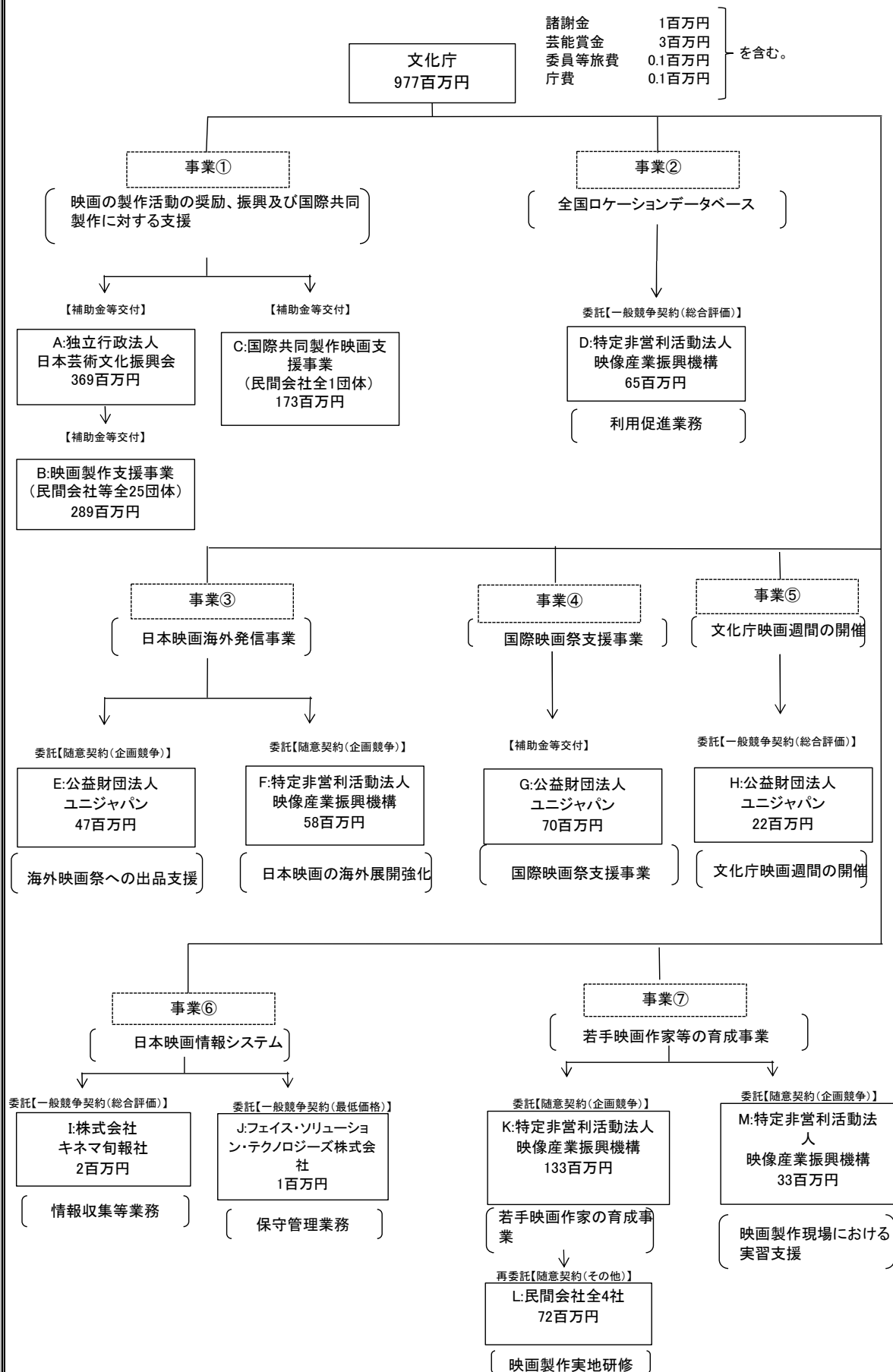
事業名	日本映画の創造・振興プラン			担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(芸術文化担当)	参事官 山田 素子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第9条			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画(平成30年3月6日閣議決定) これからの日本映画の振興について(提言)(平成15年4月)				
主要政策・施策	クールジャパン、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本映画の振興のため、優れた日本映画の製作支援や撮影環境の充実等を通じて創造活動を促進し、日本映画の魅力や多様性を強化するほか、国内外の映画祭等における積極的な発信・海外展開・人材交流を行うとともに、映画製作の基盤を維持するため、映画に関わる人材育成を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、日本映画の自立的な創造サイクルの確立を目指し、 ①日本映画の製作や、海外との国際共同製作への支援(定額補助)、②各地フィルムコミッションが持つ情報を集約したロケーションデータベースの運営 ③日本映画の海外発信に向けた海外映画祭等への出品支援や、日本映画の海外展開の強化、④アジア地域における日本映画の上映 ⑤我が国唯一の国際映画製作者連盟公認の国際映画祭である東京国際映画祭への支援 ⑥優れた文化記録映画作品及び映画界で顕著な業績を上げた者の顕彰等を行う文化庁映画賞の実施や、映画関係者が交流・発信できる機会の提供 ⑦日本の映画情報を一括管理する「日本映画情報システム」の運用 ⑧若手映画作家がワークショップ等を通じて技術・知識を習得できる機会の提供や、映画製作現場における学生の実習受け入れの支援を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,164	1,191	1,204	1,138	1,165		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	35	18	290	312	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 18	▲ 290	▲ 312	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,181	919	1,182	1,450	1,165		
	執行額	988	888	977					
	執行率(%)	84%	97%	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	75%	81%					
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
文化芸術振興費補助金		808	873	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
文化芸術振興委託費		321	283	・一部事業の廃止、独立行政法人への移管により文化芸術振興委託費を減額しているが、国際映画祭支援事業の拡充を図るため、文化芸術振興費補助金が増額となっており、合計額は増加している。					
職員、委員等旅費		3	9						
芸能賞金		4	0						
諸謝金		1	1						
計		1,138	1,165						
活動内容(アクティビティ)	優れた日本映画の発展と世界への我が国の文化発信に資するため、海外映画祭への出品や日本映画の特集上映等の際に必要な字幕制作、映画製作者の海外渡航支援を行うほか、二国間の映画共同製作協定の締結が進められる中、相手国との交流促進・関係強化のため、海外映画祭における出展により、人材交流・発信を推進する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	3大映画祭などへの海外映画祭への出品	3大映画祭など海外映画祭への出品支援数	活動実績	作品	28	27	43	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	海外映画祭への出品支援額実績(百万円)/海外映画祭への出品支援数(件数)	単位当たりコスト		百万円	1.8	1.7	1.1	1.5	
		計算式		百万円/件数	51/28	46/27	47/43	62/42	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標6年度	目標最終年度
	3大映画祭などの主要な海外映画祭における日本映画作品の継続的な受賞。	3大映画祭などの海外映画祭へ出品支援した作品の受賞数(直近3年の平均値を目標値とする。)	成果実績	件	2	4	7	-	-
			目標値	件	14	11	5	10	-
			達成度	%	14.3	36.4	140	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績									
活動内容 (アクティビティ)	我が国の優れた映画の製作活動を奨励し、その振興を図るため、日本映画の製作活動を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	映画製作の推進	映画製作への支援件数	活動実績	件	42	48	27	-	-	
			当初見込み	件	50	50	50	50	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金等交付額/映画製作の支援数			単位当たりコスト	百万円	10	13	11	9	
				計算式	百万円/件数	420/42	595/46	310/27	450/50	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 年度	
	国内の邦画・洋画における上映数の割合について、邦画が洋画を上回ることを成果目標とする。	日本での映画公開本数における日本映画の占める割合(直近3年の平均値を目標値とする)	成果実績	%	53.9	49.8	51.1	-	-	
			目標値	%	52.6	53.1	61.8	52.6	-	
			達成度	%	103.4	143.7	128.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本映画産業統計(一般社団法人日本映画製作者連盟)									
活動内容 (アクティビティ)	我が国において製作され、国内で上映された映画作品に関する情報を網羅的に把握し、映画フィルムの収集、保存、上映に役立てるとともに、その情報を広く一般に提供する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	日本映画の情報把握及びその情報を広く一般に提供する	日本映画情報システムの登録件数(累計)	活動実績	件	48,311	48,979	49,366	-	-	
			当初見込み	件	48,037	48,611	49,279	49,666	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	日本映画情報システムの情報収集(百万円)/登録件数(累計)			単位当たりコスト	円	124	123	101	101	
				計算式	百万円/件数	6/48,311	6/48,979	5/49,366	5/49,666	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 年度	
	日本映画情報システムの利用者が過去3年間の平均値を上回ることを成果目標とする。	過去3年間のシステム利用者数の平均値	成果実績	件	472,485	572,670	592,111	-	-	
			目標値	件	392,165	415,282	478,184	454,248	-	
			達成度	%	120.5	137.9	123.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績									
活動内容 (アクティビティ)	全国各地のフィルムコミッション(自治体等を中心に設立されたロケーションを誘致する非営利組織)が保有・蓄積している情報をインターネット上に集約し、日本国内はもとより、海外に向けての情報提供を行うことで、日本の魅力あるロケーションを発信し、日本国内における映画撮影の促進及び日本映画の創造活動の活性化を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	ロケーション情報の集約・発信	全国ロケーションデータベース登録件数(累計)	活動実績	件	6,689	7,233	10,585	-	-	
			当初見込み	件	6,505	6,989	7,533	10,835	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	全国ロケーションデータベースの利用促進(百万円)/登録件数(累計)			単位当たりコスト	百万円	4,186	10,037	6,156	5,538	
				計算式	百万円/件	28/6,689	73/7,233	65/10,585	60/10,835	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 年度	
	全国ロケーションデータベースの利用者が過去3年間の平均値を上回ることを成果目標とする。	過去3年間のシステム利用者数の平均値	成果実績	人	121,408	212,277	506,247	-	-	
			目標値	人	109,784	119,680	153,891	110,880	-	
			達成度	%	110.6	177.4	329	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績									

活動内容 (アクティビティ)		映画・映像の振興に向けた取組の充実を図るため、将来を担う優れた若手映画作家等の育成をもって日本映画の活性化に資する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		映画製作現場における各職種の実地研修への参加	映画製作現場における各職種の実地研修者数	活動実績	人	75	63	64	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		映画関係団体等の人材育成事業実績額／映画製作現場における若手映画スタッフの実地研修者数			単位当たりコスト	百万円	0.5	0.7	0.7	0.7	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度	
		若手映画作家等から国内外映画賞の受賞者等が輩出される素地として、短編映画作品等の製作実地研修に参加した若手映画作家等が商業長編映画監督としてデビューした数(直近3年の平均値を目標値とする。)	短編映画作品等の製作実地研修に参加した若手映画作家等が商業長編映画監督としてデビューした数(直近3年の平均値を目標値とする。)	成果実績	人	4	3	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		実績			目標値	人	2	3	2	-	
					達成度	%	200	100	0	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 文化芸術の振興		政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_12-1.pdf						
	施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実		該当箇所	3ページ						
事業所管部局による点検・改善											
		項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	文化芸術振興基本法において、国は映画を始めとしたメディア芸術の振興を図るために必要な施策を講ずることとされている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	映画関連団体との連携を図りながら一体的に日本映画の振興を目指した取組を実施し得るのは国以外にはない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	知的財産推進計画においても、日本映画の創造・振興が定められている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	委託先の選定は、競争性を確保するため、入札又は公募により実施しており、外部有識者等で構成する選定委員会により複数の項目を5段階で評価し、上位の点数を獲得した者を委託者に決定している。 また、一者応募となったものについても、十分な公告期間を確保した上で公募を実施し、その妥当性や競争性を確保しており、問題はないものとするが、今後は、公募・入札方法の変更も含め検討を行っていく。 競争性のない随意契約に関しては、若手映画作家の作成するシナリオによって、適切な映画製作会社をマッチングさせる必要があるため、事業計画・条件を満たす委託先の選定を行い、随意契約を行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	交付要綱で補助金の額を予算の範囲内で定額と定めており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	委託先において、相見積もり等を積極的にとる等、コスト削減・効率化に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	予算計画書に基づいて支出を行っているため、合理的である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業を効率的に行うにあたり、要綱に基づき費目・使途を限定しており、適切に執行している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	前年度実績等を精査しながら、次年度の事業計画書を精査している。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各事業とも、実施内容、活動実績の把握に努めており、いずれも採択時の見込みに見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業は公募を行った上で、有識者を含めた会議において、事業目的達成に効果的であると判断される企画を選定し、経費を査定した上で実施しており、効果的かつコストを抑えた事業実施ができています。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	過去3年間に於いて当初見込みにかけはなれない実績数であるため、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国ロケーションデータベースについては、日本国内はもとより、海外に向けて日本のロケ地情報等を発信し、国内における映画撮影の促進及び日本映画の製作等に活用されている。 日本映画情報システムについては、過去から現在までの映画情報を集約したデータベースを運営しており、国内外への紹介やより多くの地域での上映活動、フィルムの収集・保存等の促進に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	映画関連団体との連携を図りながら一体的に日本映画の振興を目指した取り組みを実施し得るのは国以外にはなく、引き続き本事業を実施する必要があります。なお、本事業実施に当たり、委託先の選定を入札や公募により実施しているが、一者応札・応募となっているものがあり、引き続き公募・入札方法の変更を含め、改善のための検討が必要である。		
	改善の方向性	昨今の映画業界を取り巻く情勢を踏まえ、今後とも映画関連団体との連携や情報共有を通じ、時勢に応じた事業展開を図る。また、一者応募となったものについては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施し、その妥当性や競争性を確保しつつ、公募・入札方法の変更も含め検討を行っていく等、必要箇所の見直しを図るとともに、適切な事業の実施に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業内容改善	この事業は事業目的は明確であるが、予算執行に当たって、一者応札になる等の競争性が十分に働いていない状況も見受けられるため、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	公告期間、仕様等について検証を行い、実績を踏まえた上で、競争性を確保した委託先の選定、及び効果的かつ効率的な執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	374			
平成24年度	399			
平成25年度	365			
平成26年度	360			
平成27年度	356			
平成28年度	336			
平成29年度	345			
平成30年度	346			
令和元年度	文部科学省 - 0341			
令和2年度	文部科学省 0344			
令和3年度	2021 文科 20 0371			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人日本芸術文化振興会			B.株式会社バンダイナムコアーツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	補助金	351	助成金	映画製作費	36
事務費	審査謝金、印刷製本、通信運搬費、旅費等	18			
計		369	計		36
C.株式会社オフィス・シロウズ			D.特定非営利活動法人映像産業振興機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	映画製作費	73	雑役務費	マニュアル作成等	40
			人件費	事務員	10
			一般管理費	管理費	6
			諸謝金	翻訳謝金、通訳謝金等	5
			旅費	国内旅費、海外旅費	2
			その他	借損料、消費税相当額等	2
計		73	計		65
E.公益財団法人ユニジャパン			F.特定非営利活動法人映像産業振興機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	字幕、渡航等	16	雑役務費	映像編集費等	24
人件費	事務員	13	人件費	事務員	14
借損料	ブース設置費等	10	借損料	上映料等	7
その他	消耗品費、通信運搬費、消費税相当額等	3	一般管理費	管理費	5
諸謝金	選考委員出席者金等	3	その他	上映素材輸送、消耗品費、消費税相当額等	3
一般管理費	管理費	2	諸謝金	パネリスト謝金	2
			旅費	国内旅費、海外旅費	2
計		47	計		57
G.公益財団法人ユニジャパン			H.公益財団法人ユニジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	補助金	70	雑役務費	贈呈式運営費、シンポジウム運営費当	9
			人件費	事務員	6
			借損料	贈呈式会場費、シンポジウム会場費	3
			その他	諸謝金、消耗品費、通信運搬費、消費税相当額等	2
			一般管理費	管理費	1
計		70	計		21

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 日本芸術文化振興会	7010005006877	映画製作支援	369	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社バンダイナムコアート	3010701021621	映画製作	36	補助金等交付	-	-	
2	株式会社クロックワークス	2011001028416	映画製作	23	補助金等交付	-	-	
3	東映株式会社	6010001034866	映画製作	23	補助金等交付	-	-	
4	トロッコフィルム株式会社	8010901030533	映画製作	22	補助金等交付	-	-	
5	株式会社ギークサイト	7011001058986	映画製作	21	補助金等交付	-	-	
6	株式会社デスティニー	1010401018696	映画製作	21	補助金等交付	-	-	
7	株式会社ウィットスタジオ	1012401022959	映画製作	13	補助金等交付	-	-	
8	株式会社WOWOW	7010401022214	映画製作	13	補助金等交付	-	-	
9	株式会社ハピネットファントム・スタジオ	9010501046813	映画製作	13	補助金等交付	-	-	
10	日活株式会社	4010001000011	映画製作	12	補助金等交付	-	-	
11	有限会社ピターズエンド	5011002015006	映画製作	12	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オフィス・シロウス	3011101046440	映画製作	73	補助金等交付	-	-	
2	アスミック・エース株式会社	8010401051278	映画製作	50	補助金等交付	-	-	
3	株式会社蒼龍舎	3010501037891	映画製作	29	補助金等交付	-	-	
4	株式会社ブースタープロジェクト	9011001054281	映画製作	20	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人映像産業振興機構	2010005008721	全国ロケーションデータベースの利用促進等のための調査研究	65	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人ユニジャパン	9010005015595	海外映画祭への出品支援	47	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

I.株式会社キネマ旬報社			J.フェイス・ソリューション・テクノロジーズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務員	1	雑役務費	システム保守管理	1
雑役務費	作品データ譲渡費	1			
計		2	計		1
K.特定非営利活動法人映像産業振興機構			L.株式会社アミューズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	製作実地研修	72	事業費	短編映画作品の製作実地研修	18
雑役務費	フィルム現像費、記録費等	22			
人件費	事務員	21			
その他	消耗品費、保険料、旅費等	6			
一般管理費	一般管理費	6			
諸謝金	会議出席謝金等	3			
借損料	会場借料等	3			
収入	自己調達	-			
計		133	計		18
M.特定非営利活動法人映像産業振興機構			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	印刷費等	18			
人件費	事務員	10			
一般管理費		3			
その他	諸謝金、通信運搬費等	2			
計		33	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社キネマ旬報社	6010001180974	日本映画情報システムの情報収集等業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フェイス・ソリューション・テクノロジーズ株式会社	9010701015683	日本映画情報システムの保守管理	1	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人映像産業振興機構	2010005008721	短編映画製作等を通じた若手映画作家人材育成	133	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アミューズ	5011001029386	短編映画作品の製作実地研修	18	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社シグロ	7011201006472	短編映画作品の製作実地研修	18	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社ジャンゴフィルム	1012401017042	短編映画作品の製作実地研修	18	随意契約 (その他)	-	--	
4	東映株式会社東京撮影所	6010001034866	短編映画作品の製作実地研修	18	随意契約 (その他)	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人映像産業振興機構	2010005008721	映画製作現場における実習支援	33	随意契約 (企画競争)	1	100%	-